

2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月11日

 明和産業株式会社

2022年3月期 第2四半期 連結決算概要説明

P.3

企業価値向上に向けて

P.16

2022年3月期 第2四半期 連結決算概要説明

企業価値向上に向けて

対前年同期比

増収 + 17.3% 増益 + 95.1%

- ◆ 新型コロナウィルスの影響により減少した需要が持ち直し好調に推移
- ◆ 保有する政策保有株式10銘柄中、一部銘柄の売却により売却益を計上
- ◆ 中間配当 1株当たり 47円、期末配当 1株当たり 71円
※期末配当は8月31日公表の 68円から 3円増配

中間配当

実施

47円／株

期末配当

予想

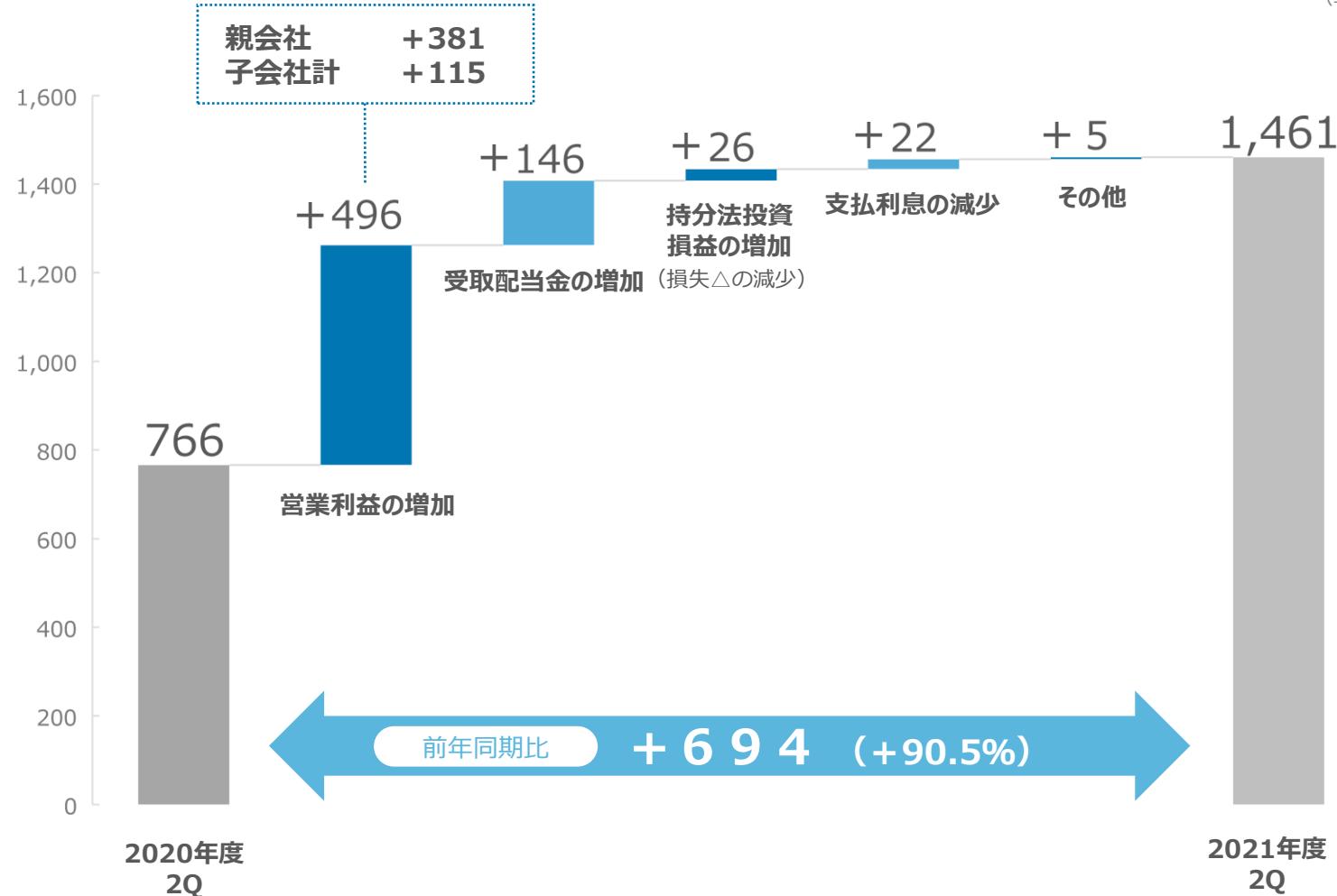
71円／株

(単位：百万円)

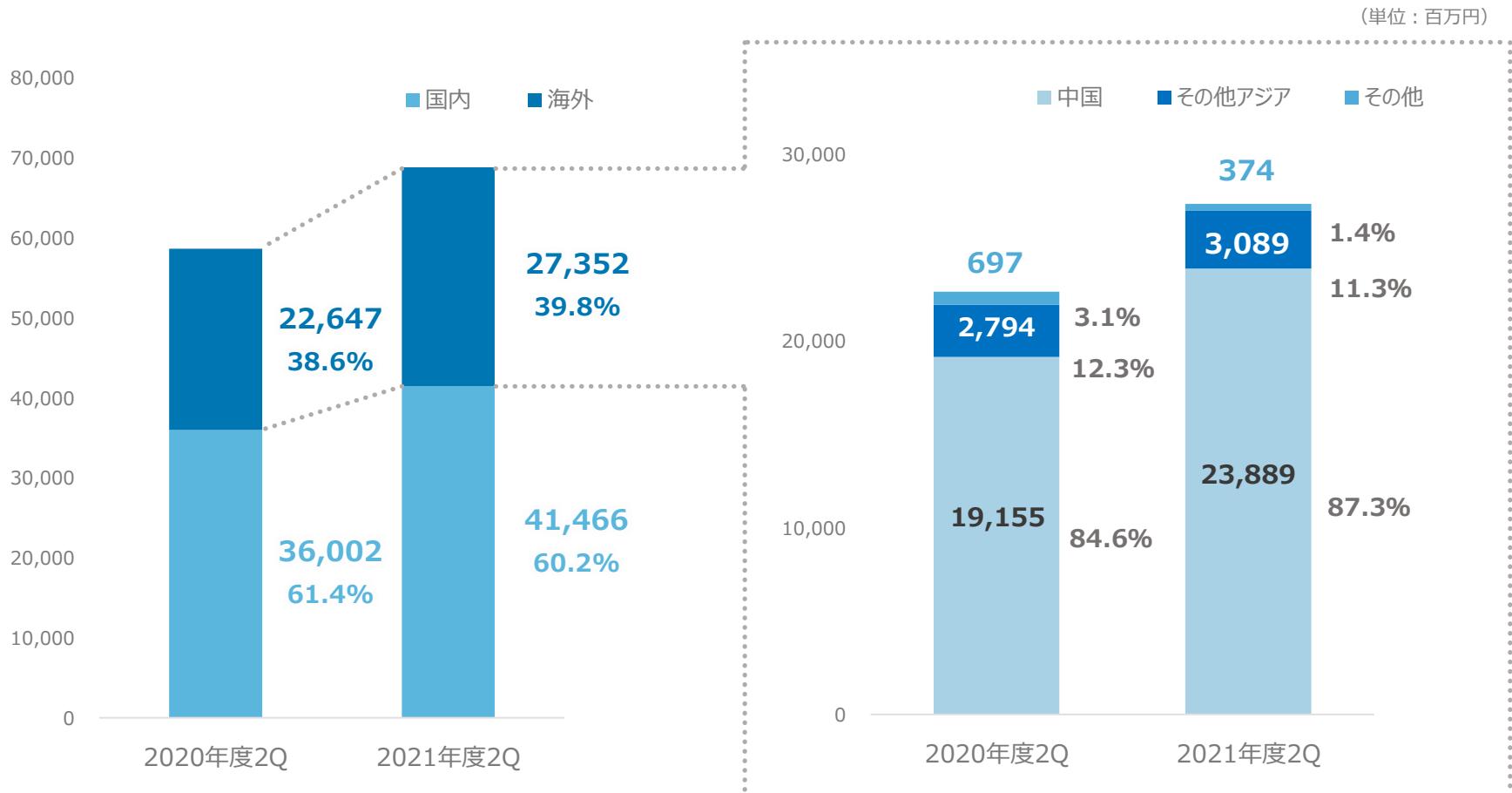
項目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減額	増減率	10/29公表 通期予想	進歩率
売上高	58,650	68,819	+10,169	+17.3%	136,000	50.6%
売上総利益	4,279	5,132	+ 853			
売上総利益率	7.30%	7.46%	+ 0.16%			
販売費及び一般管理費	△ 3,286	△ 3,643	△ 356			
営業利益	992	1,489	+ 496	+50.0%	2,700	55.1%
金融収支	△ 48	△ 26	+ 22			
受取配当金	47	194	+ 146			
持分法による投資損益	△ 201	△ 175	+ 26			
その他営業外損益	△ 22	△ 20	+ 1			
経常利益	766	1,461	+ 694	+90.5%	3,000	48.7%
特別損益	△ 16	179	+ 195			
税金等調整前四半期純利益	750	1,640	+ 890			
法人税等	△ 98	△ 378	△ 280			
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 11	△ 12	△ 0			
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	1,249	+ 609	+95.1%	2,300	54.3%

営業利益が増加したことに加えて、投資先からの受取配当金の増加等により、
694百万円の増益となった。

(単位：百万円)



国内事業、海外事業共に好調に推移 **海外売上比率39.8%**
 海外事業の内、中国の売上が占める割合は引き続き高水準、
 その他アジアの売上金額増加



セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品及び事業内容
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業	<ul style="list-style-type: none">● レアアース・レアメタル、環境関連● 合成樹脂・難燃剤
第二事業	石油製品事業	<ul style="list-style-type: none">● 潤滑油、ベースオイル、添加剤● 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	<ul style="list-style-type: none">● 化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品● 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	<ul style="list-style-type: none">● 自動車部品関連● 電池材料

概況

增收・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減額
売上高	9,294	11,549	+ 2,255
経常利益	45	339	+ 294

前年同期比

主な増減要因	売上高	経常利益
鉱物資源	+	+
環境商材	+	+
金属製品	+	+
樹脂	+	+
難燃剤	+	+

TOPIX

- ◆アンチモン市況が好調に推移
- ◆合成樹脂価格の上昇
- ◆国内・中国共に需要が回復

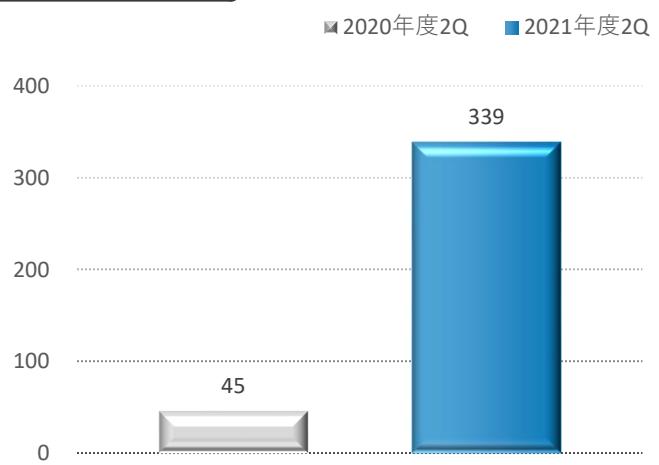
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

增收・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減額
売上高	18,972	23,946	+4,974
経常利益	591	900	+309

前年同期比

主な増減要因	売上高	経常利益
国内向け潤滑油	±	±
国内向け添加剤	+	+
中国向けベースオイル、添加剤	+	+
冷凍機油	+	+
建機純正オイル	±	±

TOPIX

- ◆エアコン向け冷凍機油需要の伸長
- ◆投資先からの受取配当金増

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

増収・減益

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減額
売上高	27,413	29,662	+2,249
経常利益	471	444	-27

前年同期比

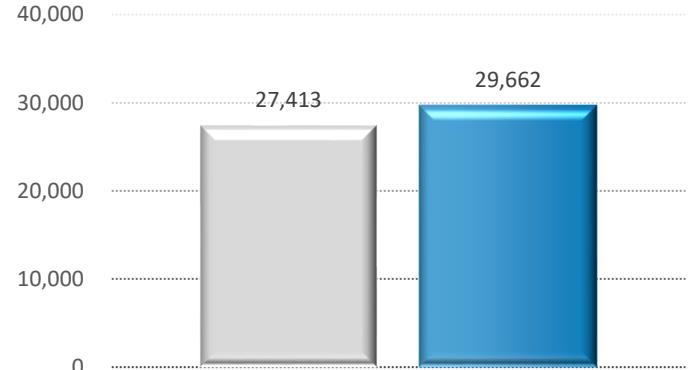
主な増減要因	売上高	経常利益
加工フィルム	±	±
化学品原料	+	+
合成樹脂製品	+	+
断熱材	-	±
防水材	±	±
内装材	±	-

TOPIX

- ◆アミューズメント関連需要の伸長
- ◆ディスプレイ関連素材需要の伸長
- ◆建材事業の不調

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

減収・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減額
売上高	2,970	2,873	-97
経常利益	-382	-221	+161

前年同期比

主な増減要因	売上高	経常利益
持分法適用会社における影響	+	+
自動車用電池材料	-	+

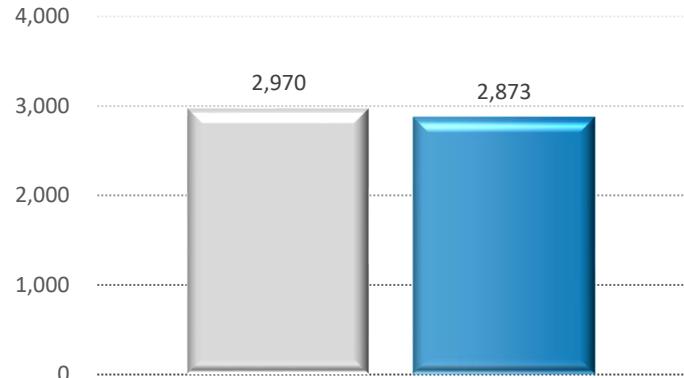
TOPIX

- ◆世界的な自動車メーカーの減産の影響
- ◆中国EV市場の伸長

売上高

(単位：百万円)

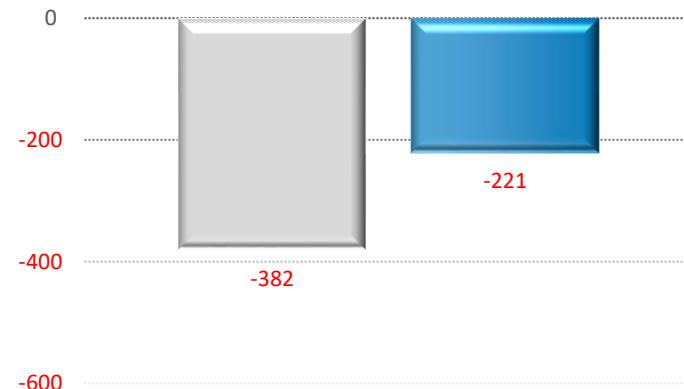
■ 2020年度2Q ■ 2021年度2Q



経常利益

(単位：百万円)

■ 2020年度2Q ■ 2021年度2Q



項目	2020年度末	2021年度 第2四半期末	増減	項目	2020年度末	2021年度 第2四半期末	(単位：百万円) 増減
現金及び預金	9,442	7,735	△ 1,706	仕入債務	25,494	27,277	+ 1,782
売上債権	35,676	40,419	+ 4,743	短期借入金	3,680	2,770	△ 910
商品	6,877	5,898	△ 978	その他の流動負債	1,742	1,698	△ 44
その他の流動資産	801	805	+ 3	流動負債計	30,917	31,745	+ 827
貸倒引当金	△ 165	△ 189	△ 24	長期借入金	540	540	-
流動資産計	52,632	54,669	+ 2,037	退職給付に係る負債	998	998	△ 0
有形固定資産	1,312	1,239	△ 73	その他の固定負債	2,886	3,143	+ 257
無形固定資産	273	242	△ 30	固定負債計	4,425	4,682	+ 257
投資有価証券	14,842	15,200	+ 357	負債計	35,342	36,427	+ 1,085
その他の固定資産	1,028	1,015	△ 13	資本金・資本剰余金	6,785	6,785	-
貸倒引当金	△ 42	△ 24	+ 18	利益剰余金	23,837	24,460	+ 622
固定資産計	17,414	17,674	+ 259	自己株式	△ 4	△ 4	△ 0
資産合計	70,047	72,343	+ 2,296	株主資本合計	30,619	31,242	+ 622
				その他有価証券評価差額金	3,773	4,189	+ 416
				為替換算調整勘定 他	39	211	+ 171
				その他包括利益累計額合計	3,812	4,400	+ 588
				非支配株主持分	272	272	+ 0
				純資産計	34,704	35,915	+ 1,211
				負債及び純資産合計	70,047	72,343	+ 2,296
				自己資本比率	49.2%	49.3%	+0.1%

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増減	主な増減要因
営業活動キャッシュ・フロー	4,828	△ 359	△ 5,188	親会社株主に帰属する当期純利益 +609 売上債権の増減額 △ 8,681 棚卸資産の増減額 △ 988 仕入債務の増減額 + 3,940
投資活動キャッシュ・フロー	△ 164	+ 261	+ 425	投資有価証券の取得支出増 △ 347 投資有価証券の売却収入増 + 566 有形・無形固定資産の取得支出減 + 219
財務活動キャッシュ・フロー	△ 1,954	△ 1,606	+ 348	短期借入金の純増減額 + 474 配当金の支払増 △ 125
為替換算差額	△ 6	△ 1	+ 4	
期中増減額	2,703	△ 1,706	△ 4,410	
現金同等物期末残高	9,809	7,735	△ 2,073	
フリー・キャッシュ・フロー	4,664	△ 98	△ 4,762	

(単位：百万円)

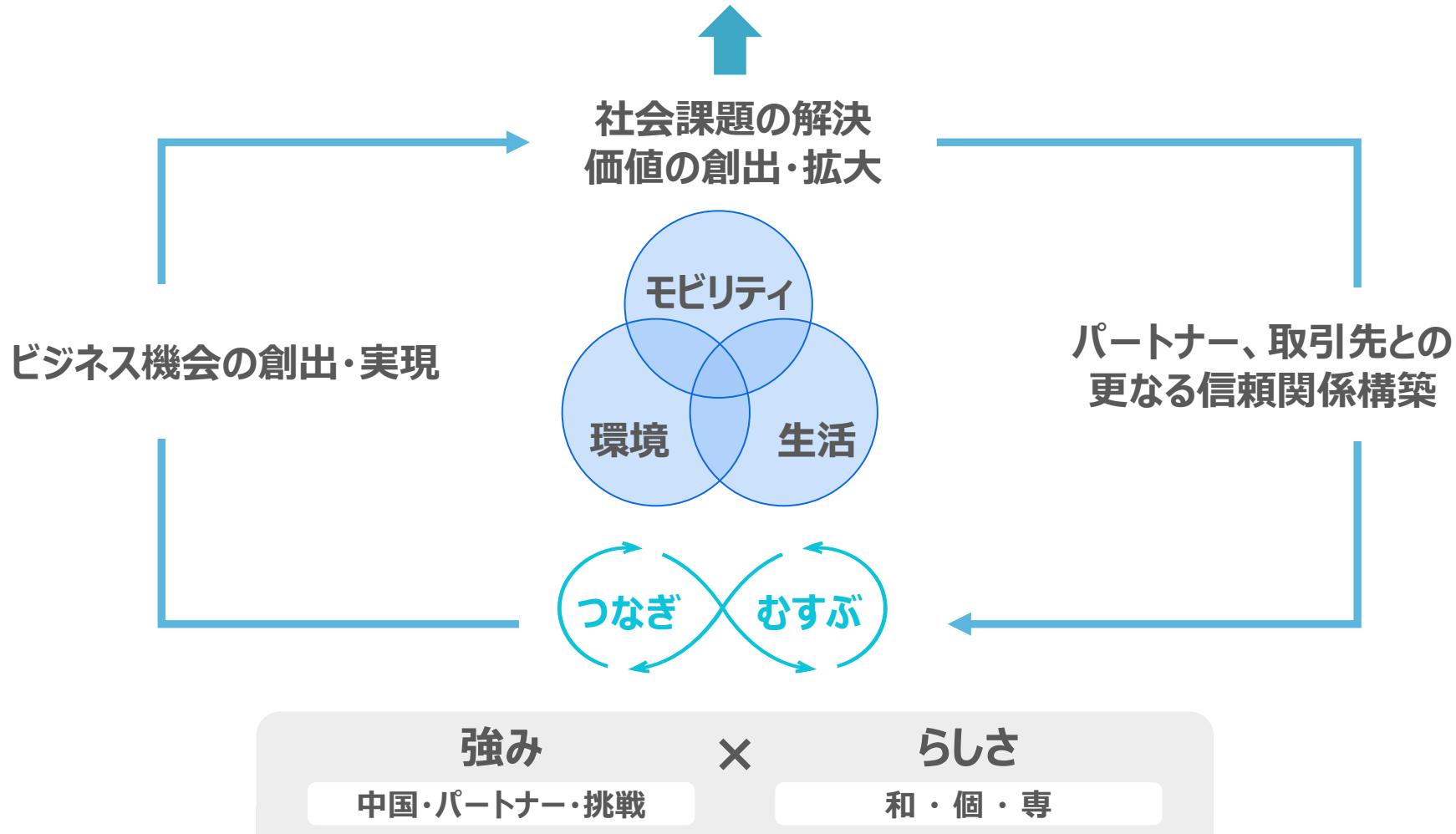
項目	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想		増減率 (B÷A)
		8/31公表	10/29公表 (B)	
売上高	126,375	136,000	136,000	+7.6%
営業利益	2,240	2,200	2,700	+20.5%
経常利益	1,794	2,700	3,000	+67.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,198	2,000	2,300	+92.0%

本資料で記載されている業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2022年3月期 第2四半期 連結決算概要説明

企業価値向上に向けて

モビリティ、環境、生活の3つの注力領域で**持続的成長と新たな価値創出**を目指す。



中期経営計画2022の推進

- ◆注力領域での事業を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）に共通する社会課題の解決に貢献する。
- ◆戦略の実行を支える連結経営基盤の一層の拡充を図ると共に、ポストコロナを見据えた体制作り。



プライム市場への上場

- ◆コーポレートガバナンス体制強化/資本効率の向上/情報開示の充実を図り、全てのステークホルダーから評価される上場企業を目指す。

中長期的な企業価値向上を図る。

領域	社会課題・テーマ	取り組み
モビリティ	CASE、車載用電池 安心・安全で快適な移動を実現	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連事業の持続的な成長 LiBチェーンにおける事業の拡大や新規ビジネスの創出 エネルギー効率を高める添加剤ビジネスの拡大 中国のネットワークを活用したレアメタル関連ビジネスの展開
環境	エネルギー効率、リユース・リサイクル 環境負荷の低いモノ、コトの実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低い冷媒用冷凍機油の開発と販売・物流の強化 顧客ニーズに合わせた環境配慮型樹脂や部材の提案 低炭素社会に向けた新たな循環型ビジネスの事業化 温暖化対策に寄与する断熱材販売のビジネス拡大
生活	便利さ、質の向上 豊かで安心できる生活を実現	<ul style="list-style-type: none"> 建材ビジネスの機能を高め、ソリューション提案型事業を展開 次世代通信に求められる機能を持つ素材・製品の供給 パートナーの持つ技術開発力を元に新たな素材需要の創出

【具体的な取り組み】

- ◆中国での二次電池のリユース・リサイクルの事業に着手
- ◆石炭火力発電の代替燃料となる半炭化バイオマスの事業化を検討
- ◆地球温暖化係数を大幅に抑えたエアコン用の新冷媒に適した冷凍機油のビジネス拡大

実効性の高いガバナンスの実現

- ◆サステナビリティを巡る課題への取り組み
- ◆取締役会の機能強化
- ◆事業環境の変化に対応するリスクマネジメント体制の強化

デジタル化推進による生産性の向上

- ◆CDO（デジタル推進責任者）を設置し、デジタル戦略推進体制を整備
- ◆社内のデジタル化推進に必要な人材の育成・強化
- ◆デジタルを活用した事業構想プラットフォームの開設

ポストコロナを見据えた体制作り

- ◆コロナ禍における財務流動性の確保を重視した体制から、積極的な成長投資や株主還元の充実へ。
- ◆当社の「強み」や「らしさ」を最大限に発揮し、生産性を向上させる働き方を検討。

中間配当の実施及び期末配当の増配

将来の成長投資に必要な資本等を勘案し財政状態を再検証した結果、中間配当を実施すると共に、期末配当については、連結配当性向を50%とする基本的な配当方針は今後も維持しつつ、それを上回る配当を行う予定。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2021/8/31公表)	47円	68円	115円
今回予想 (2021/10/29公表)	47円	71円	118円
前期実績 (2021年3月期)	0円	15円	15円

(※) 期末配当につきましては、2022年6月開催予定の株主総会に議案を提出する予定です。

参考資料

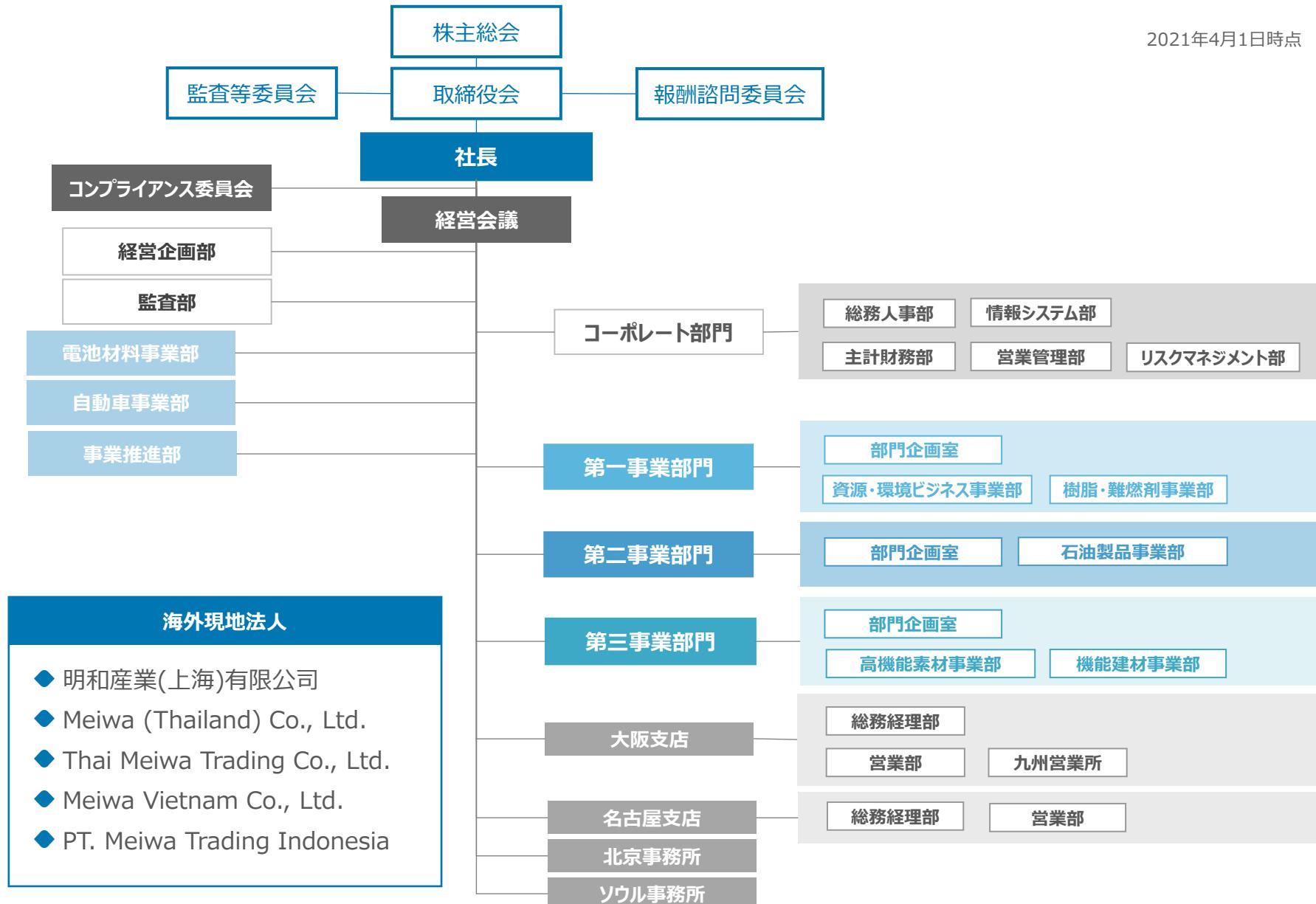
 明和産業株式会社

2021年4月1日時点

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：473名 単体：193名（2021年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード：8103）
事業内容	資源・環境ビジネス、樹脂・難燃剤、石油製品、高機能素材、機能建材、電池材料、自動車等の関連事業

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現九州）に支店設置
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。
1962年	12月	久美商会（現 クミ化成）の経営に参画
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立
1965年	5月	本店を現在地（東京都千代田区丸の内）へ移転
1969年	9月	千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立
1970年	2月	十全産業（現 十全）の経営に参画
1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia (現P.T. Pakarti Riken Indonesia) に出資
	9月	東京証券取引所第一部へ昇格
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立
1981年	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置
1982年	11月	株式会社鈴裕化学に出資
	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 (2017年に現地法人へ統合)

1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 (2020年に現地法人へ統合)
1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 (2018年に現地法人へ統合)
1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 (2019年に現地法人へ統合)
1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 (2017年に現地法人へ統合)
	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 (2013年に現地法人へ統合)
2005年	5月	新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立
2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
2015年	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
	7月	PT. Meiwa Trading Indonesia を設立
2020年	7月	明和セールスを清算



- 国内事務所
- 海外事務所
- 海外現地法人



1 本店

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3階

2 大阪支店

大阪市中央区今橋四丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル6階

3 名古屋支店

名古屋市中村区名駅四丁目5番28号 桜通豊田ビル13階

4 九州営業所

福岡市博多区博多駅前一丁目4番4号 東京建物博多ビル11階

5 北京駐在員事務所

北京市朝陽区永安東里16号 CBD国際大廈705-706号室

6 ソウル駐在員事務所

Room 1914, Saemunan-ro, 92, Jongno-gu, Seoul, Korea

7 明和産業(上海)有限公司

中華人民共和国
2000070 上海市静安区恒通路268号 凱徳星貿大廈15楼1501-8室

8 Meiya (Thailand) Co., Ltd. / Thai Meiya Trading Co., Ltd.

18F, Liberty Square Bldg., Unit.1805,
287 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, The Kingdom of Thailand

9 Meiya Vietnam Co., Ltd.

12F, Saigon Centre, 65 Le Loi Street, District 1
Ho Chi Minh City, The Socialist Republic of Viet Nam

10 PT. Meiya Trading Indonesia

16F, Sentral Senayan II, Jl. Asia Afrika No.8, Tanah Abang, Jakarta Pusat,
10270 Indonesia

国内子会社

第三事業

子会社

十全株式会社

出資
比率

90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資
比率

100%

工業薬品の製造・販売、薬品タンク設備・上下水道排水設備一式

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資
比率

97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売
内外装資材の販売並びに関連工事

孫会社

株式会社建商

出資
比率

100%

断熱材、空調資材の販売

子会社

ソーケン株式会社

出資
比率

100%

断熱材・一般新建材製品の販売

持分法適用会社

第一事業

樹脂・難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資
比率

38.8%

難燃剤の研究開発・製造

取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資
比率

40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売
OA/通信機器などの樹脂・ゴム製品の製造、販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資
比率

20.0%

鋳物製品の製造販売

Vision

- ◆ 鉱物資源や金属製品、環境商材の持つ特性や機能を活かしたビジネス及びパートナーとの共同事業によって価値創造を実現する。
- ◆ 環境配慮型樹脂や難燃性材料の普及を通じて、安心できる日常生活の形成に貢献する。

SDGsへの取組み



資源・環境ビジネス事業

強み・特徴

- ◆ 長年にわたって蓄積した中国やベトナムにおける経験と豊富な知見及び現地パートナーの存在。
- ◆ 環境商材取引を活かし環境面において取引先をサポート。

樹脂・難燃剤事業

強み・特徴

- ◆ 汎用樹脂からエンプラ、スーパーエンプラ、エストラマー等の幅広い製品の取扱い。また、着色や特殊添加剤のコンパウンド受託加工。
- ◆ 品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みを持つ鈴裕化学との連携による多品種製品の品揃え。

POINT

脱炭素社会の実現に向け、バイオマス原燃料及び製品の開発。

電動化に必要な希少鉱物資源の安定調達の為に、中国で事業を展開。



Vision

- ◆ 有力サプライヤーとのパートナーシップを軸にした石油製品及び関連ビジネスを拡大する。
- ◆ 新規ビジネスの開発とその発展を通じて社会・環境価値向上を実現する。

SDGsへの取組み



石油製品事業

強み・特徴

- ◆ 「明和産業（上海）有限公司」が持つ販売・物流ネットワークを活用し、中国全土の顧客にジャストインタイムで供給。
- ◆ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたる石油製品全般の国内販売、輸出。

POINT

環境負荷の低い新冷媒に移行するエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油の販売をパートナーと共に中国市場で展開。

大手ユーザーの海外進出を見据えた物流網の構築など当社の強みを活かした事業強化を推進。



Vision

- ◆ 素材や事業に当社機能を付加することで、新たな価値を生み出し、世の中の課題解決に貢献する。
- ◆ 断熱・防水・内装分野を中心とする機能建材事業を通じて、省エネルギー社会の実現や居住者の生活環境向上に寄与する。

SDGsへの取組み



高機能素材事業

強み・特徴

- ◆ 日本、中国、東南アジア、韓国等の販売ネットワークにより、市場ニーズの変化に迅速に対応。
- ◆ 国内外有力サプライヤーからの化学品原料の調達。
- ◆ プラスチック加工製品において、製品設計・加工手配まで対応するソリューションビジネスを展開。

機能建材事業

強み・特徴

- ◆ 建物設備のエネルギー消費低減や快適な住環境に欠かせない断熱材、漏水を防ぎ建物の耐用性を高める防水材、火災時の延焼防止に効果を発揮する防耐火性内装材など、現場のニーズに応える製品を供給。
- ◆ 事業投資先を軸に流通機能を拡充、さらに施工業者にもアクセスし新規需要を発掘。

POINT

次世代通信に求められる基板材料(低誘電、高耐熱)や、成長が期待される光学材料の開発。

顧客の原料サプライチェーンの多様化・安定化の実現。



Vision

- ◆ CASE時代のクルマに求められる機能・技術を持ち、持続的に成長する自動車関連事業を構築する。
- ◆ 電池循環チェーンを提供することで電池の総利用価値を高め、脱炭素社会の実現に貢献する。

自動車事業

強み・特徴

- ◆ 当社の関連会社、出資先の拠点を通じてグローバルに事業を展開。
 - ケミ化成：日本、米国、カナダ、中国、タイ、インド
 - PT Pakarti Riken：インドネシア
- ◆ 自動車部品産業に対し国内外のネットワークを活用し原料・素材から自動車部品までを提供。

電池材料事業

強み・特徴

- ◆ 日本・中国・東南アジアにおけるネットワークと専門性の高いスタッフによるマーケティング力。
- ◆ 独自の市場調査に基づいたインテリジェンスの提供。

POINT

事業投資先である自動車部品メーカーの競争力強化やグローバル展開などの取組みを通じた持続的成長と企業価値向上を図る。

車載電池の部材開発やリユース・リサイクル分野で先行する日中企業と戦略的協業を推進。

環境負荷低減に資する部材の開発や電池の循環型サプライチェーンの構築に向けた新たなビジネスモデルの検討に着手。



SDGsへの取組み



IR情報に関する お問い合わせ

 **明和産業株式会社**
総務人事部
☎ 03-3240-9011
✉ ir@meiwa.co.jp

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。